

令和4年度事業報告書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

特定非営利活動法人静岡県就労支援事業者機構

I 組織の運営

1 会議の開催

- (1) 総会 令和4年5月24日 静岡音楽館 A0I
- ① 令和3年度事業報告書(案)及び活動計算書(案)について
 - ② 令和4年度事業計画書及び活動予算書について(報告)
 - ③ 役員を選任(案)について

(2) 理事会

- 第1回理事会 令和4年5月24日 静岡音楽館 A0I
- ① 令和3年度事業報告書(案)及び活動計算書(案)について
- 第2回理事会 令和5年3月27日 静岡保護観察所
- ① 令和4年度活動補正予算書(案)について
 - ② 令和5年度事業計画書(案)及び活動予算書(案)について
 - ③ 職員就業規則の改正(案)について
 - ④ 令和5年度通常総会の議事事項について

(3) 監査

会計監査 令和4年4月13日 機構事務局

(4) 役員会

- 第1回役員会 令和4年12月16日 機構事務局
- ① 令和4年度事業進捗状況について
 - ② 就業規則改正(案)について
 - ③ 令和5年度事業について
 - ④ 今後の予定(会議日程等)について
- 第2回役員会 令和5年2月14日 機構事務局
- ① 令和5年度更生保護就労支援事業(静岡県)の企画競争入札への参加について
 - ② 令和4年度第2回理事会議案について
 - ③ 令和5年度事業について

2 会員の増強

機構の運営を資金面で支えていただいている二種会員は257社、対象者の雇用に貢献いただいている三種会員・協力雇用主の数は16地区、621社となっている。

本年度、新たに大仁地区協力雇用主会が令和5年3月10日発足し、三種会員として入会した。

○会員数の推移

(単位：社・団体)

年度 種別	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
一種会員	7	7	7	7	8	8	8	8	8	8	8
二種会員	70	74	83	136	184	199	201	264	261	254	257
三種会員	15	15	14	15	15	15	15	15	15	15	16
四種会員	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
賛助会員	1	1	1	1	2	1	1	2	2	4	3
計	96	100	108	162	212	226	228	292	289	284	287

※各年度末の会員数

○地区別の二種会員数

(単位：社)

区分	東部	中部	西部	合計
令和4年4月1日現在	59	173	22	254
令和5年3月31日現在	58	176	23	257

3 業務体制の整備

法務省の「令和4年度更生保護就労支援事業（静岡県）（以下「事業所事業」という。）」の受託に伴い、当該事業の仕様書及び実施要領に則り、業務の推進体制を整備するとともに、個人情報の厳正な管理体制を構築している。

(1) 事業所の整備

事業所は、静岡保護観察所、静岡労働局に隣接したビルに設置し、事務機器及びインターネット等の執務環境を整えている。

設置場所	静岡市葵区追手町10番218-2号 新中町ビル2階
事務機器	机、書棚、施錠可能な書庫、電話、FAX、パソコン、プリンター、面接スペース

(2) 職員体制

事業所長兼就労支援員1名、事務補佐員1名の当該事業の実施に必要な職員の配置を行っている。

また、本県の東西に長い地理的条件と業務量を考慮して、東、中、西部に機構事業により就労支援スタッフ5名を配置している。

就労支援員等は、保護司、協力雇用主、社会福祉協議会職員等として培った知識、経験を活かし、対象者の就職活動支援等に取り組んでいる。

○職員の配置

(単位：人)

事業所事業			機構事業				
事業所長兼 就労支援員	事務 補佐員	合計	地 区	事務局長	就労支援 スタッフ	事務職員	合計
1	1	2	東 部		2		2
			中 部	1	1	2	4
			西 部		2		2
			計	1	5	2	8

※就労支援スタッフ及び事務職員1名は非常勤

(3) 個人情報の保護

事業所事業を受託するに当たり、「個人情報保護方針」を定め、関係職員に方針を徹底するとともに、特に個人情報の保存と電子データの管理には細心の注意を払っている。

事務局は、警備会社の機械・巡回警備システムによりセキュリティ管理されている。日常業務における個人情報に係る文書は、施錠できるキャビネット内に保管している。

特に、電子データについては、インターネット専用パソコンを設置するとともに、個人情報のデータ処理は外部非接続のパソコンで行い、個人情報の厳正な管理体制を構築している。

II 事業の推進

1 更生保護就労支援事業

更生保護就労支援事業実施要領に則り、静岡保護観察所の指導の下、ハローワーク、協力雇用主、更生保護施設、保護司等と連携し、協力を得て、就職活動支援業務及び職場定着支援業務に取り組んでいる。

(1) 就職活動支援業務

就職活動支援業務においては、静岡保護観察所長より支援対象者選定通知書を受けた延べ78人(前年度継続分9人を含む)のうち、就職37人、未就職27人、支援継続14人である。

未就職の理由は、期間終了、復学、福祉的支援への移行、再犯などである。

○就職活動支援業務の実績

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
継 続 a	9	10	10	13	13	12	17	21	23	18	15	15	176
開 始 b	4	4	4	5	6	10	7	10	7	5	2	5	69
終 了	3	4	1	5	7	5	3	8	12	8	2	6	64
計 a+b	13	14	14	18	19	22	24	31	30	23	17	20	245

○就職活動支援対象者の状況

(単位:人)

区分 年代	男女別			種別							就職状況								
	男	女	計	1号	2号	3号	4号	更緊	矯正施設	計	製造業	建設業	サービス	卸小売	運送業	その他	計	未就職	支援継続
10代	11	1	12	8	2				2	12		3	2			2	7	5	
20代	11	1	12	1		4	3	2	2	12	1	1	2			2	6	3	3
30代	13	3	16			6	6	1	3	16		3		1	1	1	6	5	5
40代	16	1	17			9	2	4	2	17	1	6	1			2	10	5	2
50代	18	1	19			3	1	15		19	2	2	1		1	1	7	8	4
60代	2		2				2			2					1		1	1	
計	71	7	78	9	2	22	14	22	9	78	4	15	6	1	3	8	37	27	14

(2) 職場定着支援事業

職場定着支援事業においては、静岡保護観察所長より選定通知を受けた43人(前年度継続分9人)の支援を行った。主として就職活動支援事業からの移行によるケースを扱った。終了32人の内、退職は8人、支援継続は11人である。

就労継続に向けた支援の在り方は今後の課題である。

○ 職場定着支援対象業務の実績

区分	月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
継続 a		9	6	5	6	9	11	11	12	16	12	11	10	118
開始 b			2	2	4	4	3	3	5	3	3	1	4	34
終了		3	3	1	1	2	3	2	1	7	4	2	3	32
計 a+b		9	8	7	10	13	14	14	17	19	15	12	14	152

○ 職場定着支援対象者の状況

区分 年代	男女別			種別							就職状況								終了	支援継続
	男	女	計	1号	2号	3号	4号	更緊	計	製造業	建設業	サービス	卸小売	運送業	その他	計	終了	(内退職)		
10代	5		5	3	2				5		3	1			1	5	5	2		
20代	4	1	5	1		3		1	5		4				1	5	2	1	3	
30代	6	1	7			4	2	1	7		4		1	1	1	7	4		3	
40代	15	1	16			8	4	4	16	4	8	1		1	2	16	12	4	4	
50代	9	1	10			3	3	4	10		4	3	1	1	1	10	9	1	1	
計	39	4	43	4	2	18	9	10	43	4	23	5	2	3	6	43	32	8	11	

2 機構の事業

定款に基づき、刑務所出所者等の就労支援を促進するため、「協力雇用主支援事業」、「対象者就職活動・職場定着支援事業」、「研修事業」、「顕彰事業」などに取り組んでいる。

(1) 協力雇用主支援事業

県内の経済・事業者団体、更生保護関係者等のネットワークを活用し、新規協力雇用主の開拓と既存協力雇用主による対象者の雇用促進に努めている。新規協力雇用主の開拓では、57社が新規登録され、そのうち建設業以外は22社である。協力雇用主に雇用された対象者は36名となっている。

○協力雇用主数等の推移

(単位：人・社)

年度 区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
協力雇用主数	399	418	434	471	478	495	529	552	564	574	621
対象者の雇用数	32	26	23	39	38	40	48	61	30	36	36

※各年度末の数値

月	新規協力雇用主の開拓及び雇用状況		協力雇用主の雇用状況
	新規開拓社数	うち建設業以外の会社数	新規雇用者数
4	5	3	2
5	2	0	1
6	5	2	1
7	4	2	5
8	6	2	3
9	5	4	5
10	6	0	6
11	6	2	6
12	7	3	2
1	2	2	2
2	2	0	0
3	7	2	3
計	57	22	36

ア 雇用奨励金の交付

協力雇用主が対象者を雇用した場合に給与支払等の助成を行っている。

令和4年度の交付実績は、給与助成12件の520,000円である。

国の就労奨励金Aコース(最大72万円)と重複支給しないこととしている。

区分		年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4
交付件数(件)			18	26	40	20	20	12
内訳	給与助成		18	25	39	17	16	12
	面接旅費				1	3	3	
	資格取得			1			1	
交付金額(円)			905,000	1,089,660	2,016,460	743,980	820,700	520,000

イ 地区協力雇用主会会員状況調査の実施

協力雇用主の入会・登録及び求人者の状況等を把握し、雇用基盤の整備や対象者の就職活動支援の円滑な推進に役立てるため、「地区協力雇用主会会員状況調査」を実施し、保護観察所と情報共有している。

調査基準日	目的	調査内容
11月1日	三種会員である協力雇用主の状況を把握し、雇用基盤の整備、就職活動支援の円滑な推進を図る。	①事業所名、所在地、連絡先 ②業種、仕事の内容 ③対象者の雇用の意向、雇用条件 ④ハローワークへの情報提供の可否 ⑤対象者の雇用経験

ウ ブロック研修会の開催

協力雇用主の資質向上を図るため、各地区協力雇用主会が連携して東・中・西部の各ブロック研修会を開催する。本年度は静岡保護観察所との共催により、協力雇用主雇用事例研究会と併せて各ブロック研修会を開催した。

ブロック	開催日	研修内容	出席者
中部	11月11日	① ハローワーク講義 ・受刑者等専用求人、就労支援メニューについて ・就労支援メニューについて	17人
西部	11月14日	② 静岡保護観察所講義 ・刑務所出所者等就労支援奨励金制度 ・協力雇用主の登録・入会等の手続きについて	12人
東部	11月30日	④ 協力雇用主による雇用事例の紹介 ⑤ 事例紹介に関する意見交換	14人

エ 地区研修会への助成

地区協力雇用主会が主催する研修会に2万円の助成を行っている。

地区	開催日	研修内容	参加者数
静岡地区	5月10日(火)	静岡地区協力雇用主会総会	39人
浜松地区	6月17日(金)	浜松地区協力雇用主会総会	20人
清水地区	7月29日(金)	清水地区協力雇用主会通常総会	27人

オ 地区協力雇用主会協議会開催事業

協力雇用主による支援対象者の雇用の促進や地区協力雇用主会の組織及び活動の充実などについて協議するため、地区協力雇用主会協議会を開催した。

開催日	場所	協議事項	出席者
5月24日	静岡音楽館 AOI	① 協力雇用主の登録・入会等の手続きについて ② 地区協力雇用主会の組織及び活動の充実について	26人

(2) 対象者就職支援及び職場定着支援事業

ア 就労支援スタッフの配置

本県の東西に長い地理的条件を考慮し、事業所事業による就労支援員1名(事務局に配置)のほかに、機構事業として東、中、西部に「就労支援スタッフ」を配置している。

年度	東部	中部	西部	計
令和元年度	2	1(1)	2	5(1)
令和2年度	2	1(1)	2	5(1)
令和3年度	2	1(1)	3	6(1)
令和4年度	2	1(1)	2	5(1)

※就労支援スタッフは非常勤、()書きは就労支援員

イ 就労支援セミナー

静岡保護観察所と連携して、保護観察等の対象者が参加する「就労支援セミナー」を開催した。

実施日	場所	セミナーの概要	参加者
12月14日	静岡保護観察所	①ハローワーク職員講義 ・履歴書の書き方、面接の受け方 ②協力雇用主講義 ・求める人材、就労の心構え等	対象者 1名 保護司 2名

※上記のセミナーのほか、就職活動支援対象者への個別指導を実施している。

ウ 「就職支度金」の支給

所持金の無い対象者に対し、就職活動等に必要な費用等を支給した。

	保護観察		更生緊急保護		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
衣類等購入費	4	23,496	4	28,292	8	51,788
交 通 費	3	5,500	3	4,560	6	10,060
履歴書等作成費用	3	2,700	4	3,070	7	5,770
食 糧 費 等	1	480	8	8,705	9	9,185
計	11	32,176	19	44,627	30	76,803

(3) 研修事業

ア 就労支援研修会の開催

刑務所出所者等の更生保護と就労支援の重要性について理解を深め、事業の一層の促進を図るため、会員を対象とした「就労支援研修会」を開催した。

日 時	研修内容	参加者
7月12日(木) 13:30~16:20	① 開催場所 静岡音楽館 A01 ② 内容 ・ 映画上映「記憶」 少年院の少女たちの未来への軌跡 ・ パネルディスカッション 「就労支援について-支援に求められるもの-」	102名

イ 静岡刑務所企業担当者講話

静岡刑務所から依頼を受け、出所を控えた受刑者の改善更生と出所後の就労等、円滑な社会復帰に向けた指導として行う「企業担当者講話」の講師を派遣した。

実施回数	場所	派遣講師	講話の概要	摘要
隔月	静岡刑務所	東海ガス圧接(株) 社長 宮口茂樹	就労の基礎知識 職場の人間関係 面接の受け方など	講義時間 50分×2 単元

(4) 顕彰事業

刑務所出所者等の就労支援に貢献した事業者の功績を広く社会に知らせ、ご尽力に報いるため顕彰事業を実施した。

また、静岡保護観察所に対し、感謝状の候補となる協力雇用主を推薦した。

法 務 大 臣 感 謝 状	(株)実成工業
関東地方更生保護委員会委員長感謝状	(特非)ファインケア、ヤマダ建設
静岡保護観察所長感謝状	(株)泰伸、立花建設、西片 卓
静岡県就労支援事業者機構会長表彰	対象者雇用 (有)琢美輸送

(5) 広報・啓発事業

- ア 機構パンフレットの改訂 2,000 部
 会員、協力雇用主、関係機関、更生保護関係者に配布
- イ 会報の発行 第 27 号(6 月)、第 28 号(10 月)、第 29 号(1 月)
- ウ “社会を明るくする運動” 作文コンテスト協賛
 機構会長賞 受賞者 浜松市立新津中学校 2 年 櫻井荘真さん
 表題 「差別的な見方をなくすために」
- エ 機構ホームページの更新
 ホームページアドレス <https://www.sien-sha-kiko.shizuoka.jp/>
- ① 会員情報等、新着情報の随時更新
 - ② 協力雇用主紹介コーナー
 「少年院生の社会復帰と職業-人生の扉を示す-」として、少年院「駿府学園」で開催された静岡県鉄筋業協同組合の出前講座を紹介した。

(6) 関係機関・団体との連携

対象者の就労支援を円滑に推進するため、静岡保護観察所、ハローワークなど関係機関、更生保護関係団体との緊密な連携・交流に努めている。

国及び県、地方自治体の定める「再犯防止推進計画」に基づき、双方との一層の連携に努めた。

○関係機関・団体との連携状況

月日	会議・研修会・協議会等
4月27日	静岡県刑務所出所者等就労支援事業協議会及び 静岡県刑務所出所者等就労支援推進協議会
5月10日	静岡地区協力雇用主会総会
5月19日	第1回更生保護代表者協議会
5月27日	関東地方更生保護委員会委員長懇談会
6月17日	浜松地区協力雇用主会総会
6月20日	第1回就労支援事業者機構会議（主催：全国機構）
6月23日	第1回静岡市再犯防止推進協議会
7月22日	第1回静岡県更生保護事業のあり方を考える勉強会
7月29日	清水地区協力雇用主会総会
8月19日	第2回静岡県更生保護事業のあり方を考える勉強会
9月14日	第2回更生保護代表者協議会 静岡県更生保護顕彰式典準備委員会
9月21日	第3回静岡県更生保護事業のあり方を考える勉強会
10月4日	静岡県更生保護女性連盟設立60周年記念大会
10月17日	第3回就労支援事業者機構会議（主催：全国機構）
10月25日	第4回静岡県更生保護事業のあり方を考える勉強会
10月26日	藤枝地区保護司会に対する機構事業の説明及び意見交換
10月27日	第2回静岡市再犯防止推進協議会
11月11日	協力雇用主会中部ブロック研修会
11月14日	協力雇用主会西部ブロック研修会
11月28日	第4回就労支援事業者機構会議（主催：全国機構）

月日	会議・研修会・協議会等
11月30日	協力雇用主東部ブロック研修会
12月7日	静岡県更生保護顕彰式典
12月12日	第5回就労支援事業者機構会議（主催：全国機構）
1月26日	静岡地区協力雇用主会新年会
2月15日	農福意見交換会（主催：静岡刑務所）
2月24日	第3回静岡市再犯防止推進協議会
3月1日	静岡県地域生活定着センター啓発研修
3月3日	刑務所出所者等の就労支援に係るブロック協議会
3月7日	静岡地区協力雇用主会・山梨県北西地区協力雇用主会交流会
3月9日	静岡県再犯防止推進セミナー
3月15日	第3回更生保護代表者協議会
	静岡県更生保護顕彰式典準備委員会
	第6回就労支援事業者機構会議（主催：全国機構）